～専門作業療法士への道～

The Road to Specialized Occupational Therapist

一般社団法人日本作業療法士協会　生涯教育制度

専門作業療法士の認定取得のための手引き

各論

（　就労支援　分野）

所属士会：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

会員番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

一般社団法人　日本作業療法士協会
教育部　生涯教育課

2026 年（令和 **8** 年）

目次

Ⅲ．専門作業療法士制度：各論（就労支援）

専門作業療法士（就労支援）の分野の定義

専門作業療法士（就労支援）の取得要件 2

1．研修実践

2．臨床実践

3．研究実践

4．教育と社会貢献の実践

5．その他

専門作業療法士（就労支援）の資格認定審査の申請の方法

1．専門作業療法士（就労支援）の認定申請

2．申請書類作成上の注意事項

3．申請書類の記載方法

4．読み替え申請の方法

専門作業療法士資格認定審査（試験）の概要

専門作業療法士（就労支援）の資格更新の概要

Ⅳ．申請書類一式

Ⅲ．専門作業療法士制度：各論（就労支援）

【専門作業療法士（就労支援）の定義】

「就労支援の作業療法は、様々な疾患や障害を有し就労を希望する方と休職している方、その家族、企業等を含めた地域社会を対象とする。また、就労準備から就労定着までの様々な課題に対し、働くために必要な心身機能と作業遂行能力の関連を評価し、その改善と環境の調整を行う。さらに、“働くこと”を通じて対象者の QOL の維持・向上を目的に、就労支援に対する最新情報を集め、高度な実践を行うとともに、他職種への支援、研究ができる専門性を有する。」

【専門作業療法士（就労支援）の取得要件 2】

専門作業療法士（就労支援）の取得要件 2 は、以下の 1～5）です。2～5）の詳細は、表 2 を参照してください。

1） 認定作業療法士を取得していること（要件 1）

2） 研修実践として就労支援教育分野のカリキュラムを修得（20 単位）していること。

3） 臨床実践として専門単位合計 20 単位を修得していること

・10 年以上の経験（10 単位）

・25 事例以上の経験（10 単位）

4） 研究実践として専門単位合計 10 単位以上を修得していること

・論文および著書として 4 単位以上

対象は、機関誌「作業療法」、職業リハビリテーション、その他国内外の「就労支援に関連したもの」です。

著書は、単著および共著とも「就労支援に関連したもの」です。

・学会発表として、4 単位以上

・事例報告として 2 事例を報告。協会学術部の事例報告登録制度または分野が指定する学術誌に就労支援に関する事例を報告する。（2 単位）

認定作業療法士取得時の事例が就労支援分野であれば、それを含めることができます。

学術誌「作業療法」及び専門分野が指定している学術誌・学会における事例報告も認められます。

5） 教育と社会貢献の実践として専門単位合計 10 単位以上を修得していること

・教育の実践として 5 単位以上

就労支援分野の研修会の講師やシンポジストなどです。

・社会貢献の実践として 5 単位以上

雑誌等の査読、学会・研修会の運営などです。

取得要件 1 の認定作業療法士および上記 2）～5）の取得要件 2 を満たすことで、専門作業療法士資格認定審査（試験）の申請を行う事ができます。

表 2　専門作業療法士（就労支援）の取得要件 2

<table>
<tr><th colspan="6">具体的内容</th><th colspan="4">基準単位数</th></tr>
<tr><td>研修実践</td><td>専門分野の研修カリキュラムの修了</td><td colspan="4">研修カリキュラムの修了によって認定する</td><td colspan="3">20</td><td>計20単位</td></tr>
<tr><td colspan="10"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">臨床実践</td><td>事例数</td><td>専門分野において必要な事例数の経験</td><td colspan="3">25 事例以上の経験が必要</td><td colspan="3">10</td><td rowspan="2">計20単位</td></tr>
<tr><td>勤務経験</td><td>専門分野に一定の期間の経験</td><td colspan="3">10 年以上の経験が必要</td><td colspan="3">10</td></tr>
<tr><td colspan="10"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">研究実践</td><td rowspan="4">論文・著書
*すべて ISSN、ISBN を取得している専門分野に関する書物であること</td><td rowspan="3">論文</td><td colspan="2">査読付き論文（英文）国際雑誌・作業療法</td><td>3</td><td rowspan="4">筆頭著者の場合、専門単位を 1.5 倍</td><td rowspan="3">4以上</td><td rowspan="7">8以上</td><td rowspan="8">計10単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">査読付き論文（和文）職業リハビリテーション、精神障害者リハビリテーション、日本職業・災害医学会など</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県士会などが発行する学術誌</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他の学術誌等（依頼論文）</td><td>1</td><td rowspan="2">4以上</td></tr>
<tr><td>著書</td><td colspan="2">単著・編著</td><td>3</td></tr>
<tr><td rowspan="3">学会発表
**</td><td rowspan="2">OT 学会</td><td colspan="2">共著</td><td>1</td><td rowspan="3">筆頭著者の場合、専門単位を 1.5 倍</td></tr>
<tr><td colspan="2">OT 学会、国際 OT 学会</td><td>2</td><td rowspan="2">4以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県士会主催の学会など</td><td>1</td></tr>
<tr><td>その他の学会・研修会</td><td colspan="2">職業リハビリテーション、就労フォーラム、精神障害者リハビリテーション学会、うつ病学会、統合失調症学会、日本産業ストレス学会、日本発達系作業療法学会、日本高次脳機能障害、高次脳機能障害作業療法研究会、日本職業・災害医学会、関連の国際学会など</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事例報告
**
査読付き
2 事例報告</td><td colspan="2">専門分野の指定するその他の学会・研究会など</td><td>1</td><td colspan="3">2</td></tr>
<tr><td>事例登録制度</td><td colspan="2">ＯＴ協会登録制度は終了しましたが。これまでに登録している事例は使用可能
事例数は認定 OT 取得時に提出している場合は、その事例を含むことが可能</td><td rowspan="2">2</td><td colspan="3" rowspan="2">2</td></tr>
<tr><td>学術誌・学会・事例報告</td><td colspan="2">作業療法、上記の学術誌の「実践報告（就労支援作業療法関連で事例報告の内容）」において報告、「または上記の学会において事例報告発表</td></tr>
<tr><td colspan="10">＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊</td></tr>
<tr><td rowspan="7">教育と社会貢献の実践</td><td rowspan="5">教育の実践
**</td><td rowspan="5">講師・シンポジスト</td><td colspan="2">協会主催研修会</td><td>3</td><td colspan="3" rowspan="5">5 以上</td><td rowspan="7">計10単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県士会主催研修会</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="2">SIG 主催研修会</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県および市町村等行政機関主催の研修会</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（他団体の研修会講師、教育機関での特別講義の講師など）</td><td>3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">社会貢献
**</td><td>査読</td><td colspan="2">雑誌等の査読（年単位）</td><td>2</td><td colspan="3" rowspan="2">5 以上</td></tr>
<tr><td>学会と運営</td><td rowspan="2">主催（学会長、研修会長など）</td><td>全国レベルの学会・研究会</td><td>5</td></tr>
<tr><td colspan="2">都道府県士会主催の学会・研究会など</td><td>3</td><td colspan="3">5 以上</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td rowspan="2">依頼（座長、司会など）</td><td>全国レベルの学会・研究会</td><td>3</td><td colspan="3" rowspan="2">5 以上</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>その他の学会・研修会など</td><td>2</td></tr>
</table>

		自治体事業（委員会、相談事業など）への参画	3		
		ボランティア活動（作業療法士として行う、協会・都道府県士会の主催する事業等）への参画	2		

**事例報告は事例報告登録制度に登録するか、学術誌の実践報告等での事例報告を行う。２事例を報告すれば２単位とする。併用可能。

1. 研修実践（研修カリキュラム修了により専門単位 20 単位を取得）

1) 専門基礎研修カリキュラム（就労支援教育）

（1） **カリキュラム内容：**専門作業療法士（就労支援教育）の専門基礎研修は、基礎Ⅰ～Ⅵで構成されています。各研修の目的、項目、コマ数、実施形態を表 3 に示します。

表 3　専門作業療法士（就労支援）：専門基礎研修カリキュラム

	研修番号	目的	研修項目	コマ数	実施形態
専門基礎Ⅰ	-1	就労支援の過程、アセスメントの全体像を学ぶ	① なぜ人は働くのか	1	必要に応じて企業採用担当、学校担当者（職場適応援助者）などに講師を依頼
	-2		② 障害者就労支援の概要と歴史	1	
	-3		③ 就労支援の制度、作業療法	2	
	-4		④ 就労支援プロセス	2	
	-5		⑤ 支援者の心構え・ネットワーク	1	
専門基礎Ⅱ	-1	疾患別プロセス・アセスメント・プログラム	① 就労準備の必要なことを理解	1	必要に応じて企業採用担当、学校担当者（職場適応援助者）、医師などに講師を依頼
	-2		② 知的障害（脳性まひを含む	2	
	-3		③ 発達障害（大人の発達障がい）	2	
	-4		④ 高次脳機能障害	2	
専門基礎Ⅲ	-1		① 精神障害	2	
	-2		② がん	2	
	-3		③ 身体障害、難病	2	
	-4		④ 企業風土を理解する	1	
専門基礎Ⅳ	-1	制度や関連施設、合理的配慮	① 制度、経済面なども含む	2	
	-2		② 関連施設や合理的配慮の理解	2	
専門基礎Ⅴ	-1	職場開拓、ジョブマッチングの概論	① 仕事決定するための面接	1	
	-2		② アセスメントの活かし方	1	
	-3		③ 職場を探す	1	
	-4		④ 仕事の切り出し	1	
	-5		⑤ 実習などの提案	1	
	-6		⑥ ナチュラルサポート	1	
	-7		⑦ 復職支援	1	
専門基礎Ⅵ	-1	定着支援、復職支援、	① 仕事の維持	1	
	-2		② 危機介入、再休職	1	

	-3	仕事を続けるための生活支援に	③ 離職支援、転職支援	1	

（2） **受講方法：**上記、研修カリキュラム（表 3）をもとに開催される基礎研修Ⅰ～Ⅵを受講します。基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅴは 2 日間で開催されます。基礎Ⅳと Ⅵは合わせて 2 日間で開催されます。

（3） 研修の開催時期、会場、講師等の詳細は、「教育部研修会受講生募集案内」や協会ホームページの専門作業療法士取得研修案内にて広報されます。研修会参加申し込みを確認し、必要な手続きを行ってください。

~~（4）~~ **受講記録：協会が主催する専門作業療法士研修においては、受講後、自動的に会員ポータルサイトの受講履歴に記録されます。受講後に履歴が更新されていることを確認してください。**

（5） **専門基礎研修の一部免除について：**職場適応援助者は基礎Iを免除します。

2) 専門応用研修カリキュラム（就労支援）

（1） **受講資格：**専門応用研修の受講資格として、専門基礎研修カリキュラムのすべてを修了していること。

（2） **カリキュラム内容：**専門応用研修カリキュラムの各研修の目的、項目、コマ数を表 4 に示します。

表 4　専門作業療法（就労支援）専門応用研修カリキュラム

	研修番号	目的	研修項目	コマ数	実施形態
専門応用Ⅰ	-1	基礎で習った就労支援の方法を実践する。それらをまとめて周りから意見をもらう機会にする	① 事例検討への参加	7	
	-2		② 事例検討での発表	7	
	-3		③ 事例検討再発表	7	
専門応用Ⅱ	-1	実践している就労支援を研究する方法を身につけ、研究する	① 就労支援の効果判定を理解	7	
	-2		② 効果判定の発表	7	

（3） **受講方法：**上記、研修カリキュラム（表 4）をもとに開催される専門応用研修を受講する。

研修の開催時期、会場、講師等の詳細は、「教育部研修会受講生募集案内」や協会ホームページの専門作業療法士取得研修案内にて広報されます。研修会参加申し込みを確認し、必要な手続きを行ってください。

手続きには、受講資格の確認が含まれます。受講資格証明書（様式：専OT-7-1）に必要事項を記入し、研修会への申し込みの際に添付して下さい。

なお、大学院などでの学習と同時進行をすることもあるため、専門応用の研修を受けながら専門研究・開発の研修を同時に行うこともできます。

（4） **受講記録**：専門基礎研修の受講と同様に記録をしてください。

（5） **専門応用研修の修了**：専門応用研修のカリキュラムをすべて受講することにより、専門応用研修を修了とします。

3) 専門研究・開発カリキュラム（就労支援）

（1） **受講資格**：研究・開発の受講については、表 5 の方法から選択し、順次進めてください。

（2） **カリキュラム内容**：専門研究開発のカリキュラムの目的、研修項目、実施形態等を表 5 に示します。

表 5　専門作業療法士（就労支援）：専門研究・開発カリキュラム

	目的	研修項目	実施形態
専門研究・開発	高度かつ専門的な実践能力に基づき就労支援教育と関わる作業療法に関する研究が実施でき、指導法、評価法、効果判定などの開発ができる。	研究方法論（共通研修）	協会が指定する専門研究・開発 e-learining で研究倫理や研究方法を学習し研究・開発をすすめ、就労支援に関する論文を作成する。
		専門分野の指導を受け、研究開発を進める	大学院にて博士､修士の学位を修得（原則として就労支援教育に関する論文作成）

（3） **受講方法**：表 5 の研修項目に掲載された課題を遂行します。表 5 の実施形態のうち以下の 2 種のいずれかを遂行してください。

①協会が指定する専門研究・開発 e-Learining「ICR-web*」を受講し、より発展した研究・開発を実践していきます。詳細は、日本作業療法士協会ホームページからユーザー向け操作説明書「専門研究開発 e ラーニング(ICRweb)マニュアル」をダウンロードし、確認してください。受講証明として ICR-web が発行する 2 枚の修了証（有料）が必要になります。

*ICR-web　https://www.icrweb.jp/icr_index.php

②大学院において博士、修士の学位を修得することによって専門研究・開発の研修を修了したものとみなします。ただし、原則として就労支援教育関連論文の作成が条件です。

（4） **受講記録**：受講方法①については受講証明として ICR-web が発行する 2 枚の修了証（有料）が必要になります。印刷し保管してください
受講方法②については学位記の写しと原則として就労支援に関する論文によって審査を行いますので、これらの必要書類を大切に保管してください。必要書類は、専門作業療法士資格認定審査申請時に研修

実践の報告書に添えて提出する必要があります。

2. 臨床実践（専門単位 20 単位以上を取得）

1) 事例数（専門単位 10 単位を取得）

（1） **専門分野における必要な事例数の経験**：専門作業療法士（就労支援）では、表 6 に示す疾患・障害に関して 25 事例以上の経験を必要とします。

（2） **受講記録**： 経験した事例は申請書類**様式：専 OT-3-1「臨床実践に関する報告書」**を参考にし各自で記録を残しておくようにしてください。

表６　経験すべき事例の障害と該当する疾患例

	障害	疾患例
臨床実践	知的障害	精神発達遅滞、脳性麻痺など
	発達障害	自閉症、ADHD、学習障害など
	高次脳機能障害	脳梗塞、脳出血、頭部外傷など
	精神疾患	うつ病、双極性障害、統合失調症など
	がん	前立腺がん、乳がんなど
	身体障がい、難病	切断、脊髄損傷、心疾患など

2) 勤務経験（専門単位 10 単位を取得）

（1） **専門分野における一定時間以上の勤務経験**：専門作業療法士（就労支援）では、10 年以上の勤務経験を必要とします。施設の証明書を提出していただきます。

（2） **受講記録**：勤務経験は申請書類**様式：専 OT-3-1「臨床実践に関する報告書」および「勤務証明書」「非常勤勤務証明書」**を参考にし各自で記録・証明書等を残しておくようにしてください。

（3） **非常勤勤務の取り扱い**：非常勤勤務の場合は、年間通算 400 時間以上の勤務実績を 1 年の経験として換算します。複数の施設がある場合には、合算も可能です。ただし、1 年間で 800 時間を超しても 2 年とは換算しません。

3. 研究実践

1) 論文・著書（専門単位 4 単位以上を取得）

（1） **論文・著書**：専門作業療法士（就労支援）では、作業療法、職業リハビリテーションあるいは就労支援に関連した雑誌（ISSN 取得）への論文掲載が必要となります。また、就労支援に関連した著書も対象となります。必要となる専門単位数は、掲載された雑誌、筆頭かどうか、単著か共著か、によって異なります。表 2 の取得要件を確認してください。

（2） **受講記録**：研究実践の記録は申請書類**様式：専 OT-4-1「研究実践に関す**

る報告書」を参考にし各自で記録・論文等のコピーを残しておくようにしてください。

2) 学会発表（専門単位 4 単位以上を取得）

（1） **学会発表：**就労支援分野に関する学会発表を行います。論文・著書と同様に、表 2 を確認してください。

（2） **受講記録：**研究実践の記録は申請書類**様式：専 OT-4-1「研究実践に関する報告書」**を参考にし各自で記録・抄録等のコピーを残しておくようにしてください。基礎研修ポイントが発生するもので、協会および都道府県士会主催の学会においては会員ポータルサイトに自動的に反映されますが、他団体・SIG 等が主催した学会等は各自で手続きが必要です。詳細は協会ホームページにある生涯教育制度の概要の「他団体・SIG 等のポイント申請」を確認してください。

3) 事例登録（専門単位 2 単位を取得）

（1）事例報告　査読付き 2 事例（専門単位 2 単位を取得）

専門作業療法士（就労支援）では、認定申請のために福祉用具事例 2 事例を報告する必要があります。方法として日本作業療法士協会学術部の事例報告登録制度は終了しましたが、これまでに登録している事例報告は使用可能です。または学術誌「作業療法」および就労支援分野が定める学術誌の実践報告において就労支援関連の事例報告を行う（査読付き）、あるいは日本作業療法学会および就労支援分野が定める学会において事例報告(査読付き）を行います。但し、取得要件 2 の学会発表の項目で単位を認めた同じ発表を、重複して事例報告に使用することはできません（どちらか 1 回のみの使用となります)。2 つの方法を併用しても構いません。なお、日本作業療法士協会学術部の事例報告登録制度を用いる場合、認定作業療法士取得時の事例が就労支援事例であれば、それを含めることができます。

（2）受講記録：協会の事例登録制度に登録する場合は会員ポータルサイトの事例登録のページから登録を行ってください。学術誌「作業療法」等学術誌の実践報告において事例報告を行った場合は各自で記録、掲載された事例報告のコピーを残しておくようにしてください。

4. 教育と社会貢献の実践

1) 教育の実践（専門単位 5 単位以上を取得）

（1） **教育の実践：**専門作業療法士（就労支援）では、研修会等での講師、シンポジストなどを経験し、専門単位を取得していきます。専門単位数は、研修会の種別により表 2 に定められています。

（2） **受講記録：**申請書類**様式：専 OT-5-1「教育と社会貢献の実践に関する報告書」**を参考にし各自で記録・証明書等を残しておくようにしてください。

2) 社会貢献の実践（専門単位 5 単位以上を取得）

（1） **教育の実践**：専門作業療法士（就労支援教育）では、雑誌等の査読、学会・研修会の運営などを経験し、専門単位を取得していきます。専門単位数は、研修会の種別により表 2 に定められています。

（2） **受講記録**：申請書類**様式：専 OT-5-1「教育と社会貢献の実践に関する報告書」**を参考にし各自で記録・証明書等を残しておくようにしてください。

5. その他

1) 取得要件 2 の読み替え

次に示す読み替え要件をすべて満たす方は、就労支援教育分野の 4 実践（研修実践、臨床実践、研究実践、教育と社会貢献の実践）の要件をすでに満たしているものとみなします。

（1） **臨床実践**：日本作業療法士協会の会員として 10 年以上の就労支援領域における臨床経験があること。

（2） **研究実践**：就労支援関連学会に所属しており、下記の①②③④のいずれかの条件を満たしている者（下記の各実績については審査の結果、専門作業療法士としてふさわしい内容と判断されたものに限る）。

①就労支援作業療法関連の査読付き論文（英文）又は著書（単著・編著）を 1 回以上発表・執筆している

②就労支援作業療法関連の査読付き論文（和文）を 2 回以上発表している

③著書（共著）を 3 回以上執筆している

④国内外のがん関連学会又は日本作業療法学会で合わせて 5 回以上発表している（筆頭演者に限る）

（3） **教育と社会貢献の実践**：作業療法および他の領域での就労支援に関する講演経験があるなど、優れた教育と社会貢献の実績を有すること。

これに該当する方は、取得要件 1 の認定作業療法士を取得することによって専門作業療法士資格認定審査（試験）の申請が行えます。

2) 申請方法

申請方法については、各論 13/27 ページをご確認ください。

【専門作業療法士（就労支援）の資格認定審査（試験）申請の方法】

1. 専門作業療法士（就労支援）の資格認定審査（試験）申請

専門作業療法士（就労支援）の取得要件１，２を満たした後、資格認定審査（試験）申請を行います。下記 1）～3）の申請書類等を協会事務局まで郵送する（総論：12．申請書類の送付先・問合せ先を参照）。

1）専門作業療法士資格認定審査　共通申請書類

（1）専門作業療法士資格認定審査　申請書類確認用紙 ‥‥　様式：専 OT-1-1

（2）専門作業療法士資格認定審査（試験）申請書　　‥‥‥ 様式：専 OT-1-2

（3）作業療法士免許証の写し

（4）認定作業療法士認定証の写し

（5）日本作業療法士協会の該当年度会員証の写し

（6）専門作業療法士研修　~~生涯教育~~会員ポータルサイト受講記録

（7）都道府県士会の会員歴証明書

（8）資格認定審査料の振込を証明する書類等の写し

2）専門作業療法士認定審査　分野別申請書類

（1）研修実践に関する報告書　　‥‥‥ 様式：専 OT-2-1

上記報告書に添付する証明書類等（該当する場合）

（2）臨床実践に関する報告書　　‥‥‥ 様式：専 OT-3-1

勤務証明書　　‥‥‥ 様式：専 OT-3-2

非常勤勤務証明書　　‥‥‥ 様式：専 OT-3-3

（3）研究実践に関する報告書　　‥‥‥ 様式：専 OT-4-1

論文、著書、抄録の写し

（4）事例報告登録制度への登録 2 事例の写し

（5）教育と社会貢献の実践に関する報告書　　‥‥‥ 様式：専 OT-5-1

証明する書類等

相談への対応に関する報告書　　‥‥‥ 様式：専 OT-5-2

2. 申請書類作成上の注意事項

申請書類を作成するにあたり、巻末の申請書類一式をコピー、あるいは協会ホームページ（http://www.jaot.or.jp/）からダウンロードして下さい。

1）申請書類は、楷書またはパソコンでわかりやすく、もれなく記載する。用紙が足りない場合には、コピーして使用するか、所定の様式に従って追加分を作成ください。ダウンロードした書類の書式は必要以上に変更しないでください。書類に不備があった場合には受理されませんので、ご注意ください。

2）年月日は、西暦で統一して下さい。

3）申請書類は、できるだけ A4 サイズに統一して下さい。

4）訂正がある場合には、訂正個所に二重線を引き、訂正印を押してください。修正液や修正テープは使用しないでください。

5）書類に不備があり、返却される場合以外、申請された書類は返却されません~~（受講記録は認定証と共に返却されます）~~。

3. 申請書類の記載方法

1）共通申請書類

（1）申請書類確認用紙（様式：専 OT-1-1）
・申請時の確認と事務局受付時の確認に使用します。
・連絡先は必ず記載して下さい。
・申請する書類の枚数を記入し、必ず確認をしてください。

（2）専門作業療法士資格認定審査（試験）申請書
・太枠内に必要事項を記入する
・写真を貼付する

（3）作業療法士免許証の写し
・A4 サイズに縮小コピーし提出する。
・改姓し、免許証と姓が異なる場合には、改姓を証明できるものの写し（運転免許証、健康保険証のコピー等）を添付する。

（4）認定作業療法士認定証の写し
・有効期限が切れていないかを確認してください。

（5）日本作業療法士協会の該当年度会員証の写し
・会費を納入したが、会員証が手元に届いていない場合は、振込用紙の受領証の写しを同封して下さい。

（6）・会員ポータルサイト受講履歴から専門作業療法士を選択、該当する分野の研修実践の記録を印刷し、添付してください。

（7）都道府県士会の会員歴証明書
・所属する都道府県士会から会員歴証明書を発行してもらう。
・会員歴証明書の書式は、認定作業療法士新規・更新申請に使用するものと同様とする（認定作業療法士の申請および更新に関する手続き等解説書）。

（8）資格認定審査料の振込を証明する書類等の写し
・資格認定審査料を指定の口座に振り込んで下さい。
・振込を証明する書類等の写し（A4 用紙）を同封して下さい。

2）専門作業療法士認定審査分野別申請書類

（1）研修実践に関する報告書（様式：専 OT-2-1）、ならびに報告書に添付する証明書類等（該当する場合）
・研修カリキュラムの受講状況を会員ポータルサイトの受講履歴~~受講記録~~から転記して下さい。
・専門基礎研修の免除条件である教員免許取保持者および就労支援教育士の方は、□にチェックを入れ、証明するものを添付して下さい。

（2）臨床実践に関する報告書（様式：専 OT-3-1）
・勤務証明書（様式：専 OT-3-2）および必要に応じて非常勤勤務証明書（様式：専 OT-3-3）を用いて所属施設の証明を受けて下さい。
・勤務証明書から合計経験年数を算出し、10 年以上であれば 10 単位に該当します。その旨、記載して下さい。

・経験事例数は、該当事例にチェックし、事例数を記入します。50 例以上で 10 単位に該当します。

（3）研究実践に関する報告書（様式：専 OT-4-1)、ならびに添付する論文、著書、抄録の写し

・専門分野に関する論文、著書、抄録であること。

・論文、著書は、掲載雑誌、単著か共著かなどにより、専門単位数が異なります。表 2 の取得要件 2 を参照して、専門単位数を算出して下さい。論文･著書､学会発表､それぞれに関して専門単位数を算出して下さい。

・論文の写しは、別刷り、あるいはコピーを用意し、ISSN を確認できる頁も必ず加えて下さい。

・著書は、必ずしも全頁をコピーする必要はありません。ISBN の確認、執筆内容が専門分野に該当するか、単著か共著かが確認できるものを添付して下さい。

・学会抄録は、学会名、開催日時等の情報もあわせて用意して下さい。

（4）事例報告 2 事例の写し

・日本作業療法士協会学術部の「事例報告登録制度」を利用した場合

①公開中の事例が専門分野に該当することを確認します。

②協会ホームページの事例登録システムの登録事例一覧を印刷し、添付して下さい。

・分野で指定された学術誌・学会に事例報告を発表した場合

①掲載された学術誌が専門分野が指定した雑誌に該当すること、事例が専門分野に該当することを確認します。

②掲載された事例報告の別刷りあるいはコピーを添付してください（学術誌名、掲載号数などが確認できるようにコピーしてください)。

③学会で事例報告を発表した場合、学会が専門分野が指定した学会に該当することを確認します。

④学会発表した事例報告の抄録のコピーを添付してください（学会名、発表年を記載してください)。

（5）教育と社会貢献の実践に関する報告書（様式：専 OT-5-1、専 OT-5-2)、および証明する書類等

・専門分野に関する教育と社会貢献であること。

・教育と社会貢献にはさまざまなものが含まれ、それぞれ専門単位数が異なります。表 2 の取得要件 2 を参照して、該当するものを報告書に記入して下さい。内容に関しては、簡潔で結構です。専門分野の内容であることが確認できるよう配慮下さい。

・相談への対応に関する報告書については、相談 2 件以上を 2 単位としますので、用紙は印刷してお使いください。

・教育と社会貢献ともに専門単位数を算出して下さい。さらに、合計専門単位数を算出して下さい。教育で 5 単位以上、社会貢献で 5 単位以上、

合計 10 単位以上が必要です。

・証明書類に関しては、依頼状や委嘱状、公文書、または参画を証明できるもの等を必ず添付して下さい。

4. 読み替えの申請方法

読み替え申請期間は終了しました。

【専門作業療法士資格認定審査の試験実施の概要】

日本作業療法士協会は、毎年 1 回、専門作業療法士資格認定審査（試験）を実施する。審査に合格した者を専門作業療法士として認定する。資格認定の有効期限は 5 年間とする。

1. 試験の目的

専門作業療法士を取得するための 4 つの実践を総合的に確認することを目的とする。

2. 申請要件

1) 認定作業療法士を有すること

2) 各専門分野における専門作業療法士取得のための 4 実践を満たしていること

（1） 研修実践：合計 20 専門単位

（2） 臨床実践：合計 20 専門単位

（3） 研究実践：合計 10 専門単位

（4） 教育と社会貢献の実践：合計 10 専門単位

3. 審査料

審査料は、5,000 円とする（振込手数料は申請者が負担）。既納の審査料は、いかなる理由があっても返還しない。

振込先： 郵便振替口座 00120-7-146118 生涯教育講座

4. 申請方法

次の書類を準備し、協会事務局へ書留等の記録が残る方法で送付する。封書には「専門作業療法士資格認定審査申請」と朱書きする。

1) 申請書類

専門作業療法士資格認定審査申請書に必要事項を記入し、資格認定審査料の振込を証明する書類等の写しを貼付する

新たに申請する会員 必要添付書類

①作業療法士免許証の写し
②当該年度の会員証の写し
③認定作業療法士認定証の写し
④専門作業療法士研修 会員ポータルサイト受講記録
⑤所属士会の会員歴証明書
⑥分野別申請書類
- 研修実践に関する報告書
- 臨床実践に関する報告書
- 研究実践に関する報告書
- 事例報告 2 事例の写し
- 教育と社会貢献の実践に関する報告書

⑦専門作業療法士読み替え申請書（該当者のみ）
⑧資格認定審査料の振込を証明する書類等の写し

5. 審査方法

1) 書類審査

申請された書類一式を審査し、受験資格を確認する。受験資格を満たすものに受験票を発行する。

2) 筆記試験（四肢択一）120 分

出題方式	出題数	配点	出題範囲
一般問題（専門基礎）	30 問	60 点	専門基礎研修カリキュラムに該当する範囲
状況設定問題（専門応	20 問	40 点	専門応用研修カリキュ

用）			ラムに該当する範囲
計	50 問	100 点	

※合格基準は、60%以上の得点とする。

6. 採点と合否判定等

試験実施後、採点し、60%以上の得点を得たものを合格とする。合格者には専門作業療法士の認定証が交付される。

7. 再試験

不合格の場合は、次年度あらためて受験する。

※各年度における資格認定審査の具体的内容については、年度毎に広報される内容を確認する。

【専門作業療法士の資格更新の概要】

専門作業療法士の更新は専門作業療法士取得後 5 年間で以下の要件を満たすことによって更新することができます。

①生涯教育基礎研修ポイント 25 ポイント以上

②専門作業療法士新規取得要件（各分野）の研究実践と教育と社会貢献の実践が各々４専門単位以上であり、あわせて 15 専門単位以上あること

＊但し、複数分野の申請を行う場合、基礎研修ポイント及び研究実践や教育と社会貢献の実践を重複して使用することはできません。それぞれの専門分野で基礎研修ポイント 25 ポイント以上、研究実践や教育と社会貢献の実践 15 専門単位以上必要となります。

専門作業療法士の更新によって、認定作業療法士の更新を同時に行うことが可能です。

1. 専門作業療法士（就労支援）の更新申請の方法

専門作業療法士資格更新審査申請に必要な書類を整え、協会事務局に提出します。封書には「専門作業療法士資格更新審査申請」と朱書きしてください。

1）専門作業療法士資格更新審査　共通申請書類

（1）専門作業療法士資格更新審査申請書及び書類確認用紙‥‥‥　様式：専 OT-7-1
（2）専門作業療法士認定証の写し
（3）日本作業療法士協会の該当年度会員証の写し
会員ポータルサイト基礎ポイント研修受講履歴
（4）都道府県士会の会員歴証明書
（5）更新審査料の振込を証明する書類等の写し

2）専門作業療法士資格更新審査　分野別申請書類

（1）研究実践に関する報告書　‥‥‥　様式：専 OT-4-1
論文、著書、抄録の写し
（2）教育と社会貢献の実践に関する報告書　‥‥‥　様式：専 OT-5-1
証明する書類等

＊申請書類作成上の注意及び申請書類の記載方法については、【専門作業療法士の資格認定審査（試験）申請の方法】を参照してください。

2．専門作業療法士資格更新審査料

審査料は、5,000 円とする（振込手数料は申請者が負担）。既納の審査料は、いかなる理由があっても返還しない。

振込先：　郵便振替口座　00120-7-146118　生涯教育講座

【専門作業療法士　有効期間延長について】（追加ページ、2023 年度より開始）

2023 年度の専門作業療法士制度改訂により、留学、海外勤務、出産休暇、育児休暇、介護休暇、長期病気療養等の理由で専門作業療法士としての実践を継続することができない場合に限り、申請することによって専門作業療法士の有効期間を延長することができるようになりました。詳細・手続きについては、「専門作業療法士への道　総論　2023 年度（令和 5 年度）」をご確認ください。

Ⅳ．申請書類一式

1） 専門作業療法士資格認定審査申請書類確認用紙 ‥‥ **様式：専 OT-1-1**
2） 専門作業療法士資格認定審査（試験）申請書 ‥‥‥ **様式：専 OT-1-2**
3） 研修実践に関する報告書 ‥‥‥ **様式：専 OT-2-1**
4） 臨床実践に関する報告書 ‥‥‥ **様式：専 OT-3-1**
5） 勤務証明書 ‥‥‥ **様式：専 OT-3-2**
6） 非常勤勤務証明書 ‥‥‥ **様式：専 OT-3-3**
7） 研究実践に関する報告書 ‥‥‥ **様式：専 OT-4-1**
8） 教育と社会貢献の実践に関する報告書 ‥‥‥ **様式：専 OT-5-1**
9） 相談への対応に関する報告書 ‥‥‥ **様式：専 OT-5-2**
10) 受講資格証明書（専門応用研修~~および専門研究・開発~~受講申込書用）
‥‥ **様式：専 OT-6-1**
11） 専門作業療法士資格更新審査申請書及び申請書類確認用紙
‥‥‥ **様式：専 OT-7-1**

様式：専 OT-1-1

年　　月　　日

専門作業療法士（就労支援）資格認定審査申請書類確認用紙

郵送する前に、全ての書類が正しく記入されているかをご確認ください。
書類に不備があった場合には、認定審査を受けることができなくなります。

会員番号：　　申請者氏名：

緊急連絡先（TEL）：

※ 書類等について連絡する場合がありますのでご記入ください。

書　類　名	枚数（本人記入）	確認（チェック✔）（本人記入）	事務局確認
専門作業療法士資格認定審査　共通申請書類			
1．専門作業療法士資格認定申請書類確認用紙		□	□
2．専門作業療法士資格認定審査(試験)申請書		□	□
3．作業療法士免許証の写し		□	□
4．認定作業療法士認定証の写し		□	□
5．日本作業療法士協会の当該年度会員証の写し		□	□
6．専門作業療法士研修　会員ポータルサイト受講記録		□	□
7．都道府県士会の会員歴証明書		□	□
8．資格認定審査料の振込を証明する書類等の写し		□	□
専門作業療法士資格認定審査　分野別申請書類			
1．研修実践に関する報告書		□	□
証明書類等		□	□
2．臨床実践に関する報告書		□	□
勤務証明書（非常勤勤務証明書も含む）		□	□
臨床研修での報告書		□	□
3．研究実践に関する報告書		□	□
論文、著書、抄録の写し			
4．事例報告２事例の写し		□	□
5．教育と社会貢献に関する報告書、証明書		□	□
相談への対応に関する報告書		□	□
専門作業療法士資格認定審査　分野別読み替え申請書類			
専門作業療法士（就労支援）読み替え申請書		□	□

様式：専 OT-1-2

専門作業療法士　資格認定審査（試験）　申請書

専門作業療法士（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿分野）		
氏名：	会員番号：	認定作業療法士 認定番号：
勤務施設名：		
連絡先住所：〒 自宅・勤務先		写真貼付欄 裏面に会員番号と 氏名を記入 縦 4 ㎝×横 3 ㎝ 上半身・正面・無帽 3 ヵ月以内に撮影
TEL：		
事務局記入欄　＊受験番号		

---------- キ リ ト リ ----------

専門作業療法士　資格認定審査（試験）　受験票

受験番号* -	専門作業療法士（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿分野）	
氏名：	会員番号：	認定作業療法士 認定番号：

太線の枠内のみ記入。

＜受験上の注意＞

1. この受験票は、受験時に必ず携帯し受験場ではこの票を机上に置いておくこと。
2. 集合時間までに指定された席に着くこと（試験開始 30 分以上遅刻した場合は受験できません）。
3. 試験会場内では時計が無い場合があるので、必要であれば持参すること（携帯電話不可）。
4. 試験会場では、試験監督者の指示に従うこと。

※申請書は、年度ごとに案内される申請書を用いること。

様式：専 OT-2-1

年　　月　　日

研修実践に関する報告書

会員番号：　　申請者氏名：

1．研修実践の記録

1）専門基礎研修	受講年月日
（1）　専門基礎Ⅰ	年　月　日
（1）　専門基礎Ⅰ	年　月　日
（2）　専門基礎Ⅱ	年　月　日
（2）　専門基礎Ⅱ	年　月　日

2）専門応用研修	受講年月日
（1）	年　月　日
（2）	年　月　日
（3）	年　月　日
（4）	年　月　日
（5）	年　月　日

3）専門研究・開発カリキュラム

以下の受講方法①または②のいずれか該当するものに☑をつけ、必要事項を記入し、必要書類がある場合は添付してください。

①協会が指定する専門
研究・開発 e-learning を受講
受講年月日　　年　　月　　日
＊ICR-web が発行する修了証２枚を添付

□②大学院にて博士・修士を修得
学位修得年月日　　年　月　日
※学位記の写しと就労支援教育に関する学位論文の写しを添付

2．専門基礎研修Ⅰ・Ⅱの一部免除条件

次の資格あるいは研修を修了（該当項目にチェック）

□　**教員免許取得**

□　**就労支援教育士取得**

※別途、証明書等を添付。

様式：専 OT-3-1

年　　月　　日

臨床実践に関する報告書

会員番号：＿＿＿＿＿＿　　申請者氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1．就労支援教育分野での勤務経験年数

・常勤での経験年数：　＿＿＿＿＿＿年

・非常勤での経験年数：　＿＿＿＿＿＿年

（※証明書を添付）

合計　＿＿＿＿＿＿年　→　専門単位＿＿＿＿＿＿単位に該当

2．就労支援教育分野での経験事例数

※該当事例にチェックおよび数を記入

障害分類／　具体的疾患				
知的障害	事例	事例	事例	事例
発達障害	事例	事例	事例	事例
高次脳機能障害	事例	事例	事例	事例
精神疾患	事例	事例	事例	事例
がん	事例	事例	事例	事例
身体障がい、難病	事例	事例	事例	事例
その他	事例	事例	事例	事例
合計				

合計　＿＿＿＿＿＿事例　→　専門単位＿＿＿＿＿＿単位に該当

様式：専 OT-3-2

年　　月　　日

勤務証明書（臨床実践に関する報告書）

会員番号：　　申請者氏名：

1．在職期間

上記の者は当機関（施設）において常勤勤務として

西暦　　年　　月より西暦　　年　　月までの

計　　年　　月間

□　勤務していた

□　勤務している

（該当するほうにチェックしてください）

2．職位、所属

（配置された勤務場所の名称・特徴などを具体的に記載してください）

職位：

所属：

上記、内容を証明いたします。

機関（施設）名：

所在地：

（TEL）

所属長職名：

所属長氏名：　　印

様式：専 OT-3-3

年　　月　　日

非常勤勤務証明書（臨床実践に関する報告書）

※ 勤務形態が「非常勤」の勤務証明書に本書を例とした証明書を添付してください。

会員番号：　　申請者氏名：

１．在職期間

上記の者は当機関（施設）において非常勤勤務にて

西暦　　年　　月より西暦　　年　　月までの

計　　年　　月間

□　勤務していた

□　勤務している

（該当するほうにチェックしてください）

以下にその内容を記載する

年度（西暦）	月	勤務日数	出勤日	総時間数
総計				

年　　月　　日～　　年　　月　　日までの

総勤務時間数は　**合計　　時間**である。

機関（施設）名：

所在地：

（TEL）

所属長職名：

所属長氏名：　　印

様式：専 OT-4-1

年　　月　　日

研究実践に関する報告書：論文・著書、学会発表

会員番号：＿＿＿＿＿＿　　申請者氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

論文（ISSN を取得している専門分野に関する雑誌）※写しを添付

No	著者	他○名	題名	誌名：巻：頁：年	専門単位

計：　　単位

著書（ISBN を取得している専門分野に関する書籍）※写しを添付

No	著者	他○名	書籍名	出版社	年	専門単位

計：　　単位

論文・著書→専門単位＿＿＿＿＿単位に該当

学会発表　※抄録の写しを添付

No	演者	他○名	演題名	学会名	年	専門単位

計

学会発表→専門単位＿＿＿＿＿単位に該当

研究実践（論文・著書、学会発表）計→専門単位＿＿＿＿＿単位に該当

様式：専 OT-5-1

年　　月　　日

教育と社会貢献の実践に関する報告書

会員番号：＿＿＿＿＿＿　　申請者氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

教育（専門分野に関するもの）※証明書の写しを添付				
No	年月日	テーマ	内容（簡潔に記載）	**専門単位**

計：　　単位

教育→専門単位＿＿＿＿＿＿単位に該当

社会貢献（専門分野に関するもの）※証明書の写しを添付				
No	年月日	テーマ	内容（簡潔に記載）	**専門単位**

計：　　単位

社会貢献→専門単位＿＿＿＿＿＿単位に該当

様式：専 OT-6-1

年　　月　　日

専門作業療法士（就労支援）受講資格証明書

（専門応用受講申請用）

会員番号：　　申請者氏名：

専門応用研修および専門研究・開発受講資格を下記のとおり修了しております。

研修実践

専門基礎研修	**受講年月日**
1.　専門基礎Ⅰ	年　月　日
2.　専門基礎Ⅱ	年　月　日
3.　専門基礎Ⅲ	年　月　日
4.　専門基礎Ⅳ・Ⅵ	年　月　日
5.　専門基礎Ⅴ	年　月　日

※専門基礎研修Ⅰ・Ⅱの一部免除条件

次の資格あるいは研修を修了（該当項目にチェック）

☐　**職場適応援助者**

別途、証明書等を添付して下さい。

様式：専 OT-7-1

年　　月　　日

専門作業療法士（就労支援）資格更新審査申請書及び申請書類確認用紙

以下の書類を添えて専門作業療法士（就労支援教育）資格更新審査を申請します。

申請者氏名：

会員番号：　　専門作業療法士認定番号：

勤務施設名：

連絡先住所：（勤務先・自宅）〒

緊急連絡先（TEL）：

※ 書類等について連絡する場合がありますので必ずご記入ください。

※ 郵送する前に、全ての書類が正しく記入されているかをご確認ください。書類に不備があった場合には、更新審査を受けることができなくなります。

書　類　名	枚数（本人記入）	確認（チェック✔）（本人記入）	事務局確認
専門作業療法士資格更新審査　共通申請書類			
1. 専門作業療法士資格更新審査申請書及び申請書類確認用紙		□	□
2. 専門作業療法士認定証の写し		□	□
3. 日本作業療法士協会の当該年度会員証の写し		□	□
4. 会員ポータルサイト基礎ポイント研修受講履歴		□	□
5. 都道府県士会の会員歴証明書		□	□
6. 更新審査料の振込を証明する書類等の写し		□	□
専門作業療法士資格更新審査　分野別申請書類			
1. 研究実践に関する報告書		□	□
論文、著書、抄録の写し		□	□
2. 教育と社会貢献に関する報告書、証明書		□	□
		□	□